

(2007.12.7)

2007 グローバル人材活用セミナー  
「海外進出・新規事業展開の留意点」レジュメ

株式会社 アシスト 代表取締役 宮川 敬章  
大阪市西区江戸堀1丁目2番11号  
Tel : 06-6444-6035 / Fax : 06-6444-6078  
[URL:http://assist-ri.co.jp/](http://assist-ri.co.jp/)

## ■中国を想定して海外進出を考える

### 1.中国とはどんな国か？

#### “群盲象をなでる“

中国の全体像が大きいので、個別に語れない。  
地域によって異なった文化がある。  
何を提供すればいいのか不明

#### <中国の概要>

- 人口13億人、巨大人口
- 7億人の農業人口
- 100万人都市が103都市
- 大学（4年制本科課程）が約700校、その卒業生は360万人／年（さらに増加中）
- 昨年の自動車販売数は、250万台
- 中国人民解放軍は国民の軍隊ではない。→共産党の軍隊
- 昨年解放軍の新兵は平均学籍期間5.5年
- 中国海軍は58隻のディーゼル潜水艦を竣工し、既存の18隻と併せて、66隻と世界一の潜水艦を保有する。
- 航空戦力も最高級の能力を持つ戦闘機といわれるロシア製スフオイ27を200機以上保有し、台湾に対抗する能力を持つようになった。
- 他国の軍隊と異なり、解放軍は自分たちで様々なビジネスを行っている。  
石油、ホテル経営、農業、観光産業など
- 一人っ子政策の最年長者が26歳になった。26、25、24歳の3年で男子が300万人多い。 → 男の結婚難時代に
- 60歳以上の高齢者は2005年で1億3千人（全人口の10%）。2015年には2億人（同14%）を突破する見込み。
- 交通事故死者が年間10万人を越してきた。
- 上海だけの超高層ビル数は、日本全体の超高層ビル数より多い。

- 超高層ビルは投資物件が多く、高級マンションにはステイタスとして噴水が多く設置されている。しかしながら管理費の未納が多く、今夏は高級マンションで“蚊”が大量発生した。
- 北京ではかつては外国人居住区が決まっていたが、居住地規制が少なくなり、より便利な場所に外国人住宅がではじめた。そのため古い外国人住宅が昨年より値下がりをはじめており、15%以上の値下がりが一般的となっている。
- 住宅投資がそろそろ転換期に来ており、一般的大衆住宅の時代に入るであろう。
- 中国のオリンピック委員会が選手たちに警告を行った。選手村食堂以外で食事をする  
とドーピングテストで陽性反応となる恐れがある。本当にオリンピックが開催される  
のであろうか？

これらの話は政府系通信社新華社の記事です。

## 2. 中国で有望な新規事業について

マルクスの共産党宣言の冒頭にあるように「生産手段の国有化」というのが共産党政  
府の考え方です。13億人の人間を生産行為主力で運営できるのでしょうか？

- 米国と中国の耕地面積はほぼ同じで、生産量も同じだが、米国は500万人の労働力  
あるのに対して、中国は5億人である。つまり、1/100の生産性。
- 先進国のGDP比では、1次産業、2次産業、3次産業の比率は「1：2：7」である  
が、中国では「13：47：40(2005年データ)」と3次産業の比率が低い。

この3次産業に雇用吸収力があり、新しい産業を生んでゆく。3次産業の発展がな  
ければ大学生を増やしても意味がない。

- 中国の体制ではサービス業は少なく、サービス部門も少ない。

中国に進出するとすれば、最も弱い、水準の低いサービス業に焦点を絞るべきである。  
たとえば、次に記すような対事業所サービスのすべてが面白い。

- ・ 物流サービス
- ・ 金融エンジニアリング
- ・ 自動車関連サービス
- ・ コールドチェーン
- ・ その他流通サービス
- ・ 教育サービス
- ・ メディカルサービス
- ・ 金融・保険サービス
- ・ 高級老人ホーム・医療
- ・ PET（ガン検査）関連サービス
- ・ 音楽教育、楽器教育（ピアノ）
- ・ 情報サービス

等々どんな分野のサービス業の可能性もあり、日本の方法を中国風アレンジすれば  
よい。松下電器、サントリー、アサヒビール、資生堂、TOTO等の成功もメーカーと

して流通とPRを極めて巧みに組み合わせ、消費者の心をつかんだもの。

## ■ 海外進出の留意点

### 1. 海外進出の動機

何のために

○たとえば1970年代後半～80年代前半は委託加工貿易による進出が主流であった。

・低賃金によるコスト削減が目的

○1980年代後半～90年代以降は市場開放が進み合弁会社設立、代理販売、独資設立と進出形態は多様化した。

・目的は中国市場への進出へ

○2000年代以降

・2007年外資優遇措置の廃止決定（政策転換）

安い労働力は進出の目的とはならない

### 2. どの地域に進出するのか

信頼できるパートナー、友人がその国にいるか

⇒ 留学生を採用・活用することも有効な対策となる

地域の法律、制度、風俗、習慣

地域のインフラ、地域の給与水準はどうか

### 3. 役所との関係

地域の法律、制度

中国の場合、新たな法律が次々できている。インフラ負担が求められることもある

中国の場合、対役所で密告や投書が多い

### 4. どういう形で進出するのか

工場

委託生産

営業部門／駐在所

店舗

機械設備の持ち込みをどうするか。中国の場合、特に中古機械の持ち込みは厳しい

## 5. 予算・事業規模をどうするのか

日本人従業員（管理者）の数

現地外国人従業員の採用をどうするか（初任給の設定は難しい）

## 6. セキュリティ対策をどうするか

高品質材料

## 7. 投資回収をどうするのか

製品はその国で売するのか、輸出が中心なのか

投資回収は経常利益の中からしかできない

これまでのように価格操作では利益回収できない、と同時に虚偽の申告として処罰される。

## 8. 中国の変化

- ・日本の常識は通用しない
- ・デマや失策等情報伝達のスピードが速い
- ・密告や投書が多い（対役所）
- ・ストの頻発
- ・権利意識の一般化